



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 百十四銀行
 コード番号 8386 URL <https://www.114bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綾田 裕次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 森 匡史
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 087-836-2721

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	56,651	9.7	14,622	431.7	9,837	388.7
2021年3月期第3四半期	51,637	△12.7	2,750	△70.2	2,013	△64.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,393百万円 (△86.9%) 2021年3月期第3四半期 33,495百万円 (973.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	333.58	333.48
2021年3月期第3四半期	68.23	68.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,695,007	294,235	5.2
2021年3月期	5,375,569	291,699	5.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 294,214百万円 2021年3月期 291,657百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,500	5.1	16,000	201.4	10,500	309.4	356.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	30,000,000 株	2021年3月期	30,000,000 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	506,320 株	2021年3月期	517,416 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	29,489,885 株	2021年3月期3Q	29,504,500 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

2022年3月期 第3四半期決算 補足説明資料

1. 2022年3月期 第3四半期累計期間の損益状況(単体)	8
2. 預金等・預り資産の状況(単体)	9
3. 貸出金の状況(単体)	9
4. 金融再生法開示債権の状況(単体)	10
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	11
6. 自己資本比率(国内基準)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加や国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前第3四半期連結累計期間比50億14百万円増加して566億51百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加しましたが、株式等償却の減少によるその他経常費用の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比68億58百万円減少して420億29百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比118億72百万円増加して146億22百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比78億24百万円増加して98億37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金の増加などにより、前連結会計年度末比3,194億円増加して5兆6,950億円となりました。また負債は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末比3,169億円増加して5兆4,007億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比25億円増加して2,942億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表しました、2022年3月期通期の業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	893,016	1,156,466
コールローン及び買入手形	—	3,680
買入金銭債権	23,598	33,841
商品有価証券	13	51
有価証券	1,272,943	1,251,040
貸出金	3,035,782	3,104,008
外国為替	9,429	4,731
リース債権及びリース投資資産	22,866	21,242
その他資産	63,243	63,844
有形固定資産	37,368	37,292
無形固定資産	5,041	4,683
退職給付に係る資産	7,721	8,380
繰延税金資産	777	788
支払承諾見返	21,938	21,706
貸倒引当金	△18,172	△16,751
資産の部合計	5,375,569	5,695,007
負債の部		
預金	4,440,571	4,548,685
譲渡性預金	84,721	72,951
コールマネー及び売渡手形	12,089	35,771
債券貸借取引受入担保金	56,643	20,400
借入金	393,331	620,626
外国為替	1,341	279
その他負債	55,302	64,983
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	204	211
役員退職慰労引当金	49	38
睡眠預金払戻損失引当金	247	152
偶発損失引当金	127	109
株式報酬引当金	123	131
繰延税金負債	12,074	9,639
再評価に係る繰延税金負債	5,082	5,082
支払承諾	21,938	21,706
負債の部合計	5,083,870	5,400,771

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	173,620	181,572
自己株式	△2,071	△2,029
株主資本合計	239,357	247,351
その他有価証券評価差額金	42,595	40,055
繰延ヘッジ損益	2,720	△230
土地再評価差額金	7,928	7,935
退職給付に係る調整累計額	△945	△897
その他の包括利益累計額合計	52,299	46,863
新株予約権	41	21
純資産の部合計	291,699	294,235
負債及び純資産の部合計	5,375,569	5,695,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	51,637	56,651
資金運用収益	30,091	31,565
(うち貸出金利息)	20,171	19,850
(うち有価証券利息配当金)	9,449	10,777
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,287	9,135
その他業務収益	2,937	6,031
その他経常収益	10,320	9,918
経常費用	48,887	42,029
資金調達費用	1,844	1,114
(うち預金利息)	543	361
役務取引等費用	2,555	2,509
その他業務費用	1,757	5,137
営業経費	27,598	26,321
その他経常費用	15,131	6,946
経常利益	2,750	14,622
特別利益	26	36
固定資産処分益	26	36
特別損失	78	98
固定資産処分損	49	73
減損損失	28	24
税金等調整前四半期純利益	2,698	14,560
法人税等	685	4,722
四半期純利益	2,013	9,837
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,013	9,837

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	2,013	9,837
その他の包括利益	31,482	△5,443
その他有価証券評価差額金	25,404	△2,540
繰延ヘッジ損益	5,707	△2,950
退職給付に係る調整額	369	47
四半期包括利益	33,495	4,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,495	4,393

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が54百万円減少、その他資産が132百万円減少、その他負債が60百万円減少、繰延税金負債が22百万円減少、繰延ヘッジ損益が4百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による貸倒引当金への影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当連結会計年度も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。

この仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項（重要な会計上の見積り）（貸倒引当金）」に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、当連結会計年度（2022年3月31日）以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

2022年3月期第3四半期決算 補足説明資料

1. 2022年3月期第3四半期累計期間の損益状況（単体）

当第3四半期累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加や国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前第3四半期累計期間比51億93百万円増加して500億10百万円となりました。

また、コア業務純益は、資金利益、役務取引等利益及びその他業務利益（除く債券関係損益）がいずれも増加し、経費も減少したことから、前第3四半期累計期間比58億96百万円増加して141億20百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益の増加、有価証券関係損益の改善などにより、前第3四半期累計期間比117億55百万円増加して135億58百万円となり、四半期純利益は78億16百万円増加して92億97百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 累計期間（A） （2020年4月1日～ 2020年12月31日）	当第3四半期 累計期間（B） （2021年4月1日～ 2021年12月31日）	前第3四半期 累計期間比 増減額 （B）－（A）	前第3四半期 累計期間比 増減率 （%）	2022年3月期 予想
経常収益	44,817	50,010	5,193	11.6	63,000
コア業務粗利益 ①	33,879	38,987	5,108	15.1	
資金利益	28,428	30,672	2,244	7.9	
役務取引等利益	4,153	5,081	928	22.3	
その他業務利益（除く債券関係損益）	1,297	3,233	1,936	149.3	
経費 ②	25,655	24,866	△789	△3.1	
コア業務純益 ①－②	8,224	14,120	5,896	71.7	
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	6,532	11,650	5,118	78.4	
債券関係損益 ③	△117	△2,339	△2,222	—	
実質業務純益 ①－②＋③	8,107	11,781	3,674	45.3	
一般貸倒引当金繰入額（注2） ④	—	—	—	—	
業務純益 ①－②＋③－④	8,107	11,781	3,674	45.3	
臨時損益	△6,303	1,776	8,079	—	
うち不良債権処理費用 ⑤	1,164	1,433	269	23.1	
うち貸出金償却	968	1,379	411	42.5	
うち個別貸倒引当金繰入額（注2）	—	—	—	—	
うち貸倒引当金戻入益（注2） ⑥	167	956	789	472.5	
うち償却債権取立益 ⑦	752	317	△435	△57.8	
うち株式等関係損益 ⑧	△5,953	1,626	7,579	—	
株式等売却益	2,850	2,307	△543	△19.1	
株式等売却損	—	680	680	—	
株式等償却	8,803	1	△8,802	△100.0	
経常利益	1,803	13,558	11,755	652.0	15,000
特別損益	△58	△92	△34	—	
法人税等合計	263	4,167	3,904	—	
四半期純利益	1,481	9,297	7,816	527.8	10,000
有価証券関係損益 ③＋⑧	△6,070	△713	5,357	—	
与信関係費用 ④＋⑤－⑥－⑦	244	158	△86	△35.2	

（注）1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第3四半期末の預金等残高は、前年度末比で法人預金は減少しましたが、個人及び公共預金が増加したことにより、964億円増加して4兆6,359億円となりました。

また、当第3四半期末の預り資産残高は、前年度末比で投資信託、一時払保険及び金融商品仲介がいずれも増加したことにより、98億円増加して3,140億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)	
	2021年12月末	2020年12月末比	2021年3月末比		2020年12月末	2021年3月末
預金等(注)	46,359	1,385	964		44,973	45,394
個人	26,499	695	742		25,803	25,756
法人	18,396	556	△ 61		17,839	18,458
公共	1,463	132	284		1,330	1,179

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)	
	2021年12月末	2020年12月末比	2021年3月末比		2020年12月末	2021年3月末
預り資産(注)	3,140	151	98		2,988	3,041
投資信託	994	94	56		900	937
一時払保険	1,615	52	34		1,562	1,580
金融商品仲介	530	4	7		526	522

(注) 預り資産は、各期末日における時価ベースの残高であります。

3. 貸出金の状況（単体）

当第3四半期末の貸出金残高は、前年度末比で公共向け貸出金は減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金が増加したことにより、668億円増加して3兆1,098億円となりました。

また、当第3四半期末の中小企業等貸出金残高は、前年度末比で689億円増加して2兆1,894億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)	
	2021年12月末	2020年12月末比	2021年3月末比		2020年12月末	2021年3月末
貸出金	31,098	865	668		30,232	30,429
個人向け貸出金	5,747	52	41		5,695	5,706
うち住宅ローン	5,465	73	59		5,391	5,405
法人向け貸出金(注1)	22,545	958	758		21,587	21,786
公共向け貸出金	2,805	△ 145	△ 131		2,950	2,936
中小企業等貸出金(注2)	21,894	813	689		21,081	21,205
中小企業等貸出金比率	70.40%	0.68%	0.72%		69.72%	69.68%
信用保証協会保証付貸出金	1,823	234	29		1,589	1,794

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

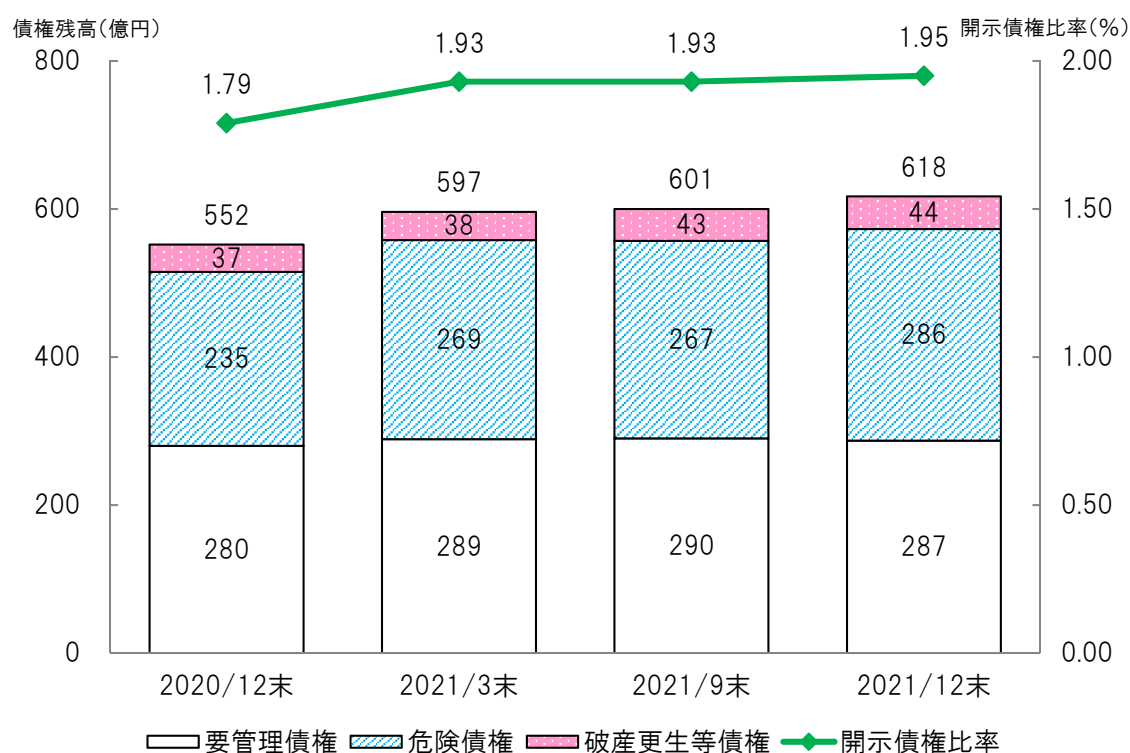
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況（単体）

不良債権に対しては、お取引先の経営支援に積極的に取り組みつつ、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っております。

当第3四半期末の金融再生法開示債権残高は、前年度末比 21 億円増加して 618 億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、前年度末比 0.02 ポイント上昇して 1.95%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	2021年12月末	2020年12月末比	2021年3月末比	2020年12月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	44	7	6	37	38
危険債権	286	51	17	235	269
要管理債権	287	7	△ 2	280	289
開示債権合計	618	66	21	552	597
総与信残高	31,605	900	695	30,705	30,910
開示債権比率	1.95%	0.16%	0.02%	1.79%	1.93%

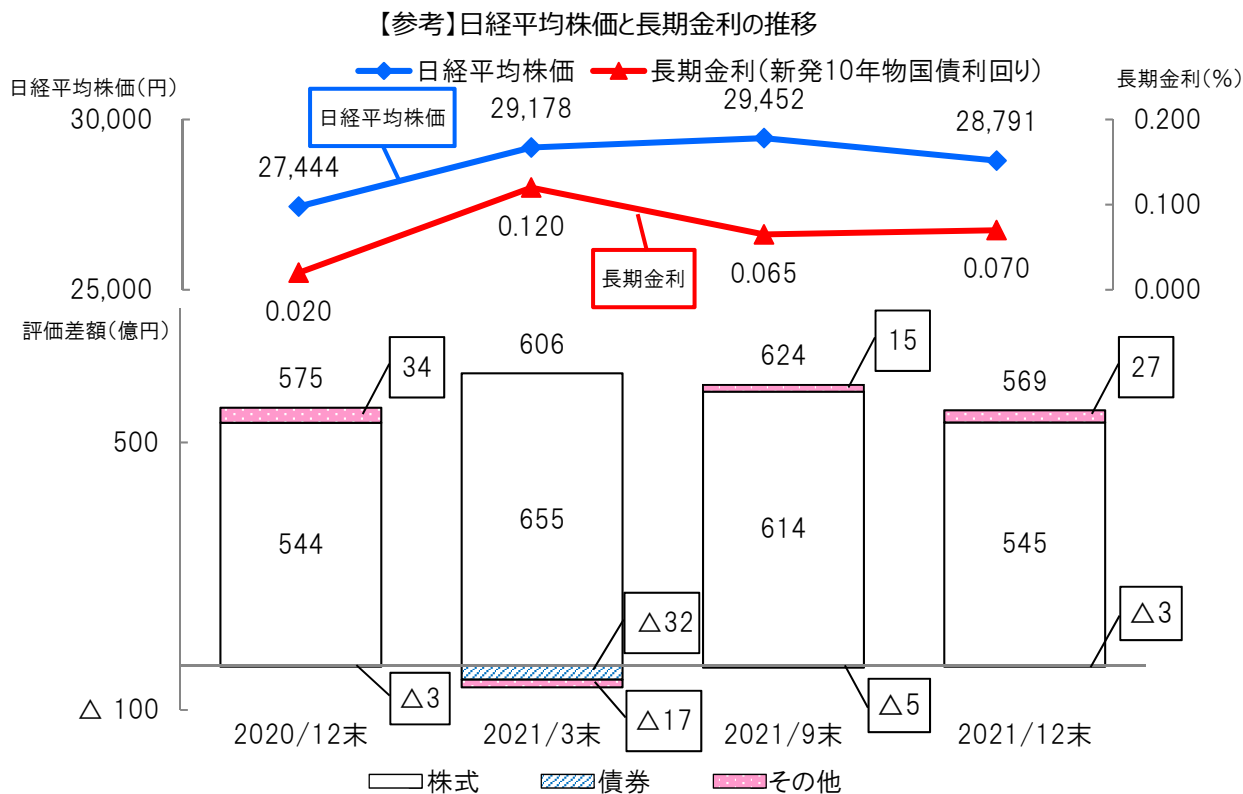


5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第3四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、前年度末比37億円減少して569億円となりました。

	(単位：億円) 【参考】				(単位：億円)							
	2021年12月末				2020年12月末				2021年3月末			
	時価	評価差額 ()内は2021年3月末比			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	12,449	569 (△37)	668	99	12,391	575	727	151	12,674	606	772	166
株式	1,126	545 (△110)	568	23	1,150	544	586	41	1,278	655	672	16
債券	7,627	△3 (△28)	31	35	7,442	△3	37	40	7,599	△32	27	59
その他	3,695	27 (△45)	68	40	3,798	34	103	68	3,796	△17	73	90

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。



6. 自己資本比率（国内基準）

2021年12月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、前年度末比0.06ポイント低下して9.29%となりました。

(1) 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】 (単位：億円)	
	2021年12月末	2020年12月末比	2021年3月末比	2020年12月末	2021年3月末
①連結自己資本比率(②/③) (注1)	9.29%	0.06%	△ 0.06%	9.23%	9.35%
②連結における自己資本の額	2,468	78	76	2,389	2,392
③リスク・アセットの額 (注2)	26,560	683	987	25,877	25,572
④連結総所要自己資本額	1,062	27	39	1,035	1,022

(2) 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】 (単位：億円)	
	2021年12月末	2020年12月末比	2021年3月末比	2020年12月末	2021年3月末
①自己資本比率(②/③) (注1)	8.82%	0.01%	△ 0.06%	8.81%	8.88%
②単体における自己資本の額	2,322	63	70	2,258	2,252
③リスク・アセットの額 (注2)	26,322	700	983	25,621	25,338
④単体総所要自己資本額	1,052	28	39	1,024	1,013

(注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。

2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。